

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 環境グループ

基本事項	事務事業名	ごみ減量・リサイクル推進事業			整理番号	0906	
	根拠法令等	島原市ごみ再資源化推進報奨金交付要綱 島原市資源回収業者補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	○あり ●なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第4章 安全・安心と安らぎの環境を整える	予算科目	4 款 2 項 2 目	●継続 ○新規	
		節	第2節 リサイクル環境の整備	事業区分	助成・育成		
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	限りある資源を有効に活用し、リサイクルの進んだ循環型社会の形成に向け、ごみ減量化及び資源化に取り組む。				計画期間	始期 昭和 57 年から 終期 平成 年まで
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	町内会、自治会、婦人会、子供会等の協力により、資源ごみを回収し、ごみの減量化及び資源化を図る。					
	目的達成のための手段・方法	拠点回収: 婦人会等が毎月第2土曜日に市内公民館等10箇所を実施する資源ごみ回収に対して助成(1箇所4,000円/回と1円/kg) 廃品回収: 子供会、町内会等で実施する資源ごみ回収に対して助成(古紙類、くず鉄類、繊維類に6円/kg 空きビンに4円/本) 資源回収: 拠点回収、廃品回収で集められた資源ごみを回収する業者に対して助成(3円/kg)					
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	21年度	22年度	23年度
		集団回収量 一般廃棄物処理基本計画により目標値1,240 t/年とする。	目標	t	1240	1240	1240
			実績	t	1077	1020	
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①事業の必要性及び補助金制度について、広報紙等を通じて市民への周知を図る。		目標	1	1	1
②		実績	1	1	1		

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	実績値	計画	
①直接事業費(千円)	8,957	8,449	8,156	7,746	9,090	8,288						
財源内訳	国県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源	8,957	8,449	8,156	7,746	9,090	8,288					
②従事職員給与費 b1×b2	2,154	2,146	2,149	2,150	2,171	2,183						
従事職員数(人) b1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.30						
職員平均人件費 b2	7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277						
事業費合計 ① + ②	11,111	10,595	10,305	9,896	11,261	10,471						

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった ごみの減量化及び資源化の必要性は変わらないが、回収方法等については見直しの必要が生じている。	判定 B
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 資源ごみの回収については、一部民間に協力をお願いしている。	B
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 事業所等から搬出される資源ごみについても検討が必要である。	B
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 目標は概ね達成されているが、資源ごみの一部は、可燃ごみとして搬出されている。	B
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 資源ごみの回収方法の見直しや、分別方法の周知を図る。	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 資源ごみの回収方法等も含めて事業内容を検討する。	B
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 類似する事業はない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 資源ごみを回収する団体や、高齢者等ごみ出し困難な世帯の対応について関係グループとの協議が必要。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 ごみの減量化及び再資源化は全市民を対象として取り組んでいる。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均			2.30
A=3、B=2、C=1、D=0として換算			

◎総合評価			
評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判 断 理 由	資源ごみの一部については、可燃ごみとして搬出されていることなどから、資源ごみの収集方法や収集品目の見直しの必要がある。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う		
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充		
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小		
	<input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し		
<input type="radio"/> B4 その他の見直し			
<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)			
<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) ・資源ごみの収集品目を追加した場合のごみ収集体制 ・現在、資源ごみ回収に協力してもらっている関係団体との協議		
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>			

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	分別収集の必要性など周知、協力の呼びかけをこれまで以上に行い、市民の協力体制をさらに高める必要があるのでは。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 802 (千円)